



1. 関係機関の定期巡回又は、来団実績

- 定期巡回には、「消費者諸問題全般に対する代表者の権限委任書」の写しを持参し、提出しております。
- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）並びに、都道府県下の消費生活センター

巡回年月日	関係機関先	摘要
H27.02.06	愛知県県民生活部 県民生活課	定期巡回及び、会員の情報提供（年3回程度）
02.10	名古屋市消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
03.06	消費者庁	食品表示基準等に係る説明会 於：名古屋
03.13	大阪府消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
03.13	兵庫県生活科学総合センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
04.13	富山県消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
04.13	富山県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
04.14	石川県消費生活支援センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
04.14	石川県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
04.15	福井県消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
04.15	福井県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
05.29	三重県交通安全・消費生活室 （三重県消費生活センター）	定期巡回及び、会員の情報提供要請
05.29	三重県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
06.09	広島県 消費生活課（県生活センター）	定期巡回及び、会員の情報提供要請
06.09	広島県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
06.17	岐阜県県民生活相談センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
07.07	兵庫県生活科学総合センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
07.08	岡山県消費生活センター	定期巡回
07.08	岡山県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等

巡回年月日	関係機関先	摘要
07.13	愛知県県民生活部 県民生活課	定期巡回及び、会員の情報提供(年3回程度)
07.15	長野県 暮らし安全・消費生活課 長野県北信消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請 7社
07.15	長野県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
10.28	宮城県 消費生活・文化課	定期巡回及び、会員の情報提供要請
10.28	宮城県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
10.29	岩手県立県民生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
10.29	岩手県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
11.18	大阪府消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
11.26	岐阜県県民生活相談センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
11.26	岐阜県警本部 生活環境課	定期的な表敬訪問、概要説明等
12.10	中部経済産業局 消費税転嫁対策室 下請代金検査官室(転嫁Gメン)	消費税転嫁対策特別措置法の周知要請 消費税転嫁対策調査専門職員2名来団

2. 今後の関係機関の定期巡回予定

- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課(都道府県)、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

巡回年月日	関係機関先	摘要
12.01(火)	名古屋市消費生活センター	定期巡回及び、会員の情報提供要請
H28.01.27(水)	経済産業省 個人情報保護事務局	マイナンバー制度への対応に関する説明会 於：名古屋市中村区

3. 定期的な関係機関へのお知らせ又は、公的な通知

(会員企業の販売市場先を管轄する関係機関へお知らせなどを送付)

- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

送付年月日	関係機関先	摘要
H27.01.15～	東海地方 4県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
H27.02.23～	関西地方 6府県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県
H27.02.25～	北陸地方 3県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 福井県、石川県、富山県
H27.03.06～	関東地方 7都県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県
H27.03.06～	九州・沖縄地方 9県（山口県含む）	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
H27.03.15～	中国・四国地方 8県（山口県除く）	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 広島県、岡山県、鳥取県、島根県、 香川県、徳島県、愛媛県、高知県
H27.03.15～	北海道・東北地方 7県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 北海道、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県、福島県
H27.03.15～	甲信越地方 3県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 山梨県、長野県、新潟県
H27.05.15～	東海地方 4県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
H27.06.25	九州・沖縄地方 9県（山口県含む）	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
H27.09.16	内閣府 消費者契約法専門調査会及び、特定商取引法 専門調査会	調査会の「中間整理」に関する「内閣府共通意見 等登録システム」において、業界団体として 意見提出
H27.10.01～	北海道・東北地方 7県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 北海道、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県、福島県
H27.10.01～	関東地方 7都県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県
H27.10.01～	甲信越地方 3県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 山梨県、長野県、新潟県
H27.10.01～	北陸地方 3県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 福井県、石川県、富山県
H27.10.01～	東海地方 3県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
H27.10.01～	関西地方 6府県	全域の主な関係機関 会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県

●関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

送付年月日	関係機関先	摘要
H27.10.01～	中国・四国地方 全域の主な関係機関 8県（山口県除く）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 広島県、岡山県、鳥取県、島根県、 香川県、徳島県、愛媛県、高知県
H27.10.01～	九州・沖縄地方 全域の主な関係機関 9県（山口県含む）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、 沖縄県、山口県
		会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く）
		会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く）